

「18 才のハロー・ファミリー」

文責：石川 洋明

1. 課題

18 才のハロー・ファミリー：次世代育成支援のための基礎的研究

2. 目的

次世代育成支援のために、子ども・子育てに関する現状把握、次世代育成支援施策の検討、若い世代に対し発信すべきメッセージの検討などをおこない、その成果を地域社会に向けて発信する。

2.1. 研究の経緯

次世代育成支援が日本の重要課題として認識され、研究や施策が進む中、われわれ「18 才のハロー・ファミリー」研究グループ（略称ハロファミ）の研究も、今年度で 5 年目を迎える。

もともとハロファミは、次世代育成支援分野に研究者として貢献することをめざし、2005 年度に「次世代育成支援のための若者へのメッセージの研究」というサブタイトルで、家族形成に関する若者層へのメッセージ内容の検討から研究を開始した。

その後、次世代育成支援基本法の成立や、名古屋市子ども青少年局の発足など、次世代育成支援は日本の重要課題として全国的に認識され、施策を総合的に実施する体制も整えられるようになった。また、市の次世代育成支援行動計画の事業の一環として、市立大学もいくつかの事業を実施するようになった。

その流れを受け、名古屋市子ども青少年局とハロファミとの連携は順調に進展した。2006 年度には、家族観育成講座、青少年の自立に関する調査（以下「自立調査」と略記）、名古屋市子ども条例（仮称）に関連する子ども・子育ての現状・意識調査（以下「条例調査」と略記）、名古屋市保育所における虐待対応調査（以下「虐待調査」と略記）、の 4 事業に携わった。2007 年度は、何回かの家族観育成講座を実施したほか、2 つの大規模調査である自立調査と条例調査のデータ分析を進め、分析結果をシンポジウム（2007 年 12 月 1 日、於名古屋市立大学人文社会学部棟）の形で報告し、あわせてこの分野の NPO との連携を進めた。2008 年度には、日本社会学会第 80 回大会（2008 年 11 月 24 日、於東北大学）にて、自立調査の分析結果を 4 名の連続報告として発表した。

このような経緯により、既にハロファミは、本学の次世代育成支援事業、および市と市立大学の連携の中核部分を担当していると自負している。

2.2. 研究の趣旨

本年度の研究にあたっては、上記のような事業の進展を振り返り、その意義を確認しつつ、研究開始時の初心に返って、さらに研究を深めていきたいと考えている。

昨年度までの 4 分野の研究・事業の目的は、3 つあった。第 1 に、次世代育成支援のあり方の検討と行政へのフィードバックのため、第 2 に、支援の対象であり一方の当事者である若者層に対するメッセージの発信と（可能ならば）若者の行動の促進のため、第 3 に、研究成果の地域社会（特に関連分野の市民活動従事者）への発信と次世代育成支援の地域ネットワークづくりのため、であった。この 3 点は、今後も重視していくべき点であろう。

たとえば、次世代育成支援の方法についての議論が錯綜する中、きちんとした研究こそが議論の進展に貢献できるだろうし、そのために、データ分析など実証的な手法が役立つであろう。

ハロファミは、名古屋市との連携のもと、自立調査と条例調査というかなり大規模な 2 つの調査を実施し、虐待調査も昨年度までに 4 回をおこなうことができた。この蓄積は、大きなアドバンテージである。これを生かした研究成果をアウトプットすることは、学術的な意味も大きいし、分析結果を施策の策定・実施主体である行政当局にフィードバックしていくことは、官学連携のあり方としても望ましい。

また、本研究のそもそもの出発点である、「家族観育成」に関する若者へのメッセージの検討も、意義のあることと考える。

「家族観育成」とはいうものの、急激な社会変容の中、若い世代にどのような家族観を伝えていくかはもはや必ずしも自明ではない。一方で、さまざまなエージェントのさまざまな思惑があり、当事者である若者不在のまま議論が進展する怖れなしとはいえない。

それに対し、本研究が当初よりとっている戦略、すなわち、若い世代に対して選択肢を提示するという形で、家族形成に関するメッセージを整理する方法は、社会の変動への対応とそれぞれの自主性の尊

重が同時に達成しやすく、新しい形で家族観の育成に貢献できると思われる。また、これによって家族をとりまくさまざまな制度や社会意識の布置の見直しが促進され、若者側が有権者として政策選択をしていく機運へとつながることも密かに期待している。

そして、市民、とりわけ地域の次世代育成支援 NPO を中心とする市民活動主体に対して研究成果を報告・還元する意義は大きいと考える。知見の還元が次世代育成支援に関する地域のネットワーキングのきっかけをつくることにつながっていくことが当初のねらいであったが、それに加え、NPO との連携・協働が、行政とはちがった形の子ども・若者支援施策のオルタナティブを模索していく際に大いに役立つと考えられる。

このように、官学連携のみならず、重層的な市民と行政との連携が立ち上がっていくならば、支援の対象となる子ども・青少年・子育て世代にとっても望ましいのではないだろうか。そしてその際に、ハロファミなどの研究プロジェクト、ひいては大学などの研究機関が、次世代育成支援のための情報のプールとして機能し、官民連携の中で重要な位置を占めることができるならば、研究機関の社会貢献のあり方としても望ましいと思う。

2.3. 目標

上記の趣旨にしたがい、本研究の本年度の目標を設定する。

まず第1に、家族観育成に関する研究については、文献研究を引き続き実施しつつ、その成果を講座の形で若者層に伝える試みも継続する。講座は、名古屋市子ども青少年局との連携のもと、名古屋市立大学オープンキャンパスや他の機会を利用して実施する。

第2に、自立調査に関連する研究、および条例調査に関連する研究では、データの分析をさらに継続する。また、データ分析の知見をさらに広く発信するため、研究書としての出版に向けての準備を進める。

第3に、虐待と対応に関する研究では、同じく昨年度までの3回の調査で得られたデータの分析を継続する。

すなわち、本年度は、昨年度に引き続き、今までの蓄積から得られることを十分に汲み取り、それをしっかりとした形で発信するための作業が主となると考えている。学会報告や論文・報告書などでの発信を適宜織り込みつつ、全体としてまとまった成果物を出すための準備作業として、分析や文献研究、あるいは関連分野の NPO などとの連携などの作業に力を注ぎたいと考えている。

3. 方法

上記の趣旨にもあるように、研究は以下の方法を適宜組み合わせでおこなう。まず、当該分野の先行研究や関連分野の知見などについて、文献研究をしっかりとおこないたい。次に、調査データを統計的に分析し、そこから得られる知見を整理する。そして、専門研究者や市民活動の当事者をお招きし、われわれと先方の双方の知見を共有するための研究会を、ネットワーキングも兼ねて随時開催し、情報収集や議論をおこないたい。

3.1. 組織

研究代表は石川洋明、研究分担者は、安藤究、藤田栄史、久保田健市、山田美香（姓 ABC 順）である。研究の展開に応じて、新規参加・部分参加・学外からの参加を含め、随時メンバーが参加する、広がりのあるプロジェクトとして運営する。

3.2. 経費

研究経費は、個人研究費等を活用するとともに、研究所経費からの支弁による出張や講師招聘なども随時検討していきたい。

3.3. 計画（スケジュール）

通常は、定期的な研究会をおこなう。研究会では、上記4分野にかかわる文献研究、データ分析などを継続的におこなうほか、事業準備などのための打合せを随時実施する。

家族観育成に関する講座を実施する。名古屋市子ども青少年局との打合せにより、時期を決定する。